

## 日本郵政グループについて INDEX

1	会社概要	20
2	役員一覧	22

# V 日本郵政グループについて

## 1 会社概要

### 日本郵政株式会社



名称 日本郵政株式会社(URL:https://www.japanpost.jp/)  
 本社所在地 〒100-8791 東京都千代田区大手町二丁目3番1号  
 電話番号 03-3477-0111(日本郵政グループ代表番号)  
 資本金 3兆5,000億円  
 設立年月日 2006年1月23日

設置根拠法 日本郵政株式会社法(平成17年10月21日法律第98号)  
 事業内容 グループの経営戦略策定  
 主な事業所 施設センター 7、通信病院 3、宿泊施設 53、  
 郵政大学校 1、共通事務管理事務所 1

#### ■ 株式について

##### 1. 株式数

発行可能株式総数	18,000,000,000株
発行済株式数	4,500,000,000株
株主数	623,801名

##### 2. 大株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
財務大臣	2,559,524,700株	63.29%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	98,252,300株	2.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	64,087,100株	1.58%
日本郵政社員持株会	63,074,400株	1.55%
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	37,224,929株	0.92%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	32,181,800株	0.79%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	31,377,200株	0.77%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	22,499,365株	0.55%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	21,291,390株	0.52%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	20,877,100株	0.51%

注1:当社は自己株式として456,139,201株(持株比率10.13%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

注2:持株比率につきましては、発行済株式数から自己株式を控除して計算しております。

##### 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### ■ 従業員数 2,184名

注:従業員数は、日本郵政(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アンシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

### 日本郵便株式会社



名称 日本郵便株式会社  
 (URL:https://www.post.japanpost.jp/ )  
 本社所在地 〒100-8792 東京都千代田区大手町二丁目3番1号  
 電話番号 03-3477-0111(日本郵政グループ代表番号)  
 資本金 4,000億円  
 設立年月日 2007年10月1日  
 設置根拠法 日本郵便株式会社法(平成17年10月21日法律第100号)  
 事業内容 郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など

主な事業所 支社 13、郵便局 24,369、研修センター 7、  
 お客様サービス相談センター 2、物流センター 4、  
 国際郵便業務品質管理センター 1、  
 郵便審査事務センター 1、後納債権管理センター 1、  
 会計センター 1、ゆうパック決済センター 1、  
 給与・厚生事務センター 1、  
 東京ロジスティクスセンター 1、資金管理センター 2  
 注:簡易郵便局4,213局が含まれています。

#### ■ 株式について

##### 1. 株式数

発行済株式数	10,000,000株
--------	-------------

##### 2. 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	10,000,000株	100%

#### ■ 従業員数 199,614名

注:従業員数は、日本郵便(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アンシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

## 株式会社ゆうちょ銀行



名称 株式会社ゆうちょ銀行  
(URL:https://www.jp-bank.japanpost.jp/ )  
本社所在地 〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号  
電話番号 03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)  
資本金 3兆5,000億円  
設立年月日 2006年9月1日  
2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更

事業内容 銀行業  
主な事業所 エリア本部 13、営業所 234、  
パートナーセンター 50、貯金事務センター 11、  
印鑑票管理センター 1、ATM管理センター 2、  
貯金事務計算センター 2、クレジット管理センター 1  
金融機関コード 9900

### ■ 株式について

#### 1. 株式数

発行済株式数	4,500,000,000株
--------	----------------

#### 2. 大株主の状況

株主の氏名または名称	当行への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	3,337,032,700株	88.99%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	32,295,200株	0.86%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,789,700株	0.55%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	13,235,758株	0.35%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	11,195,800株	0.29%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	9,198,200株	0.24%
ゆうちょ銀行社員持株会	8,558,500株	0.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	7,489,500株	0.19%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	6,628,317株	0.17%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	6,455,400株	0.17%

注1: 当行は自己株式として750,524,950株(発行済株式数に占める持株数の割合16.67%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式には、株式給付信託が保有する当行株式(682,500株)を含めておりません。

注2: 持株比率は、自己株式(750,524,950株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

#### ■ 従業員数 12,908名

注: 従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

## 株式会社かんぽ生命保険



名称 株式会社かんぽ生命保険  
(URL:https://www.jp-life.japanpost.jp/ )  
本社所在地 〒100-8794 東京都千代田区大手町二丁目3番1号  
電話番号 03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)  
資本金 5,000億円

設立年月日 2006年9月1日  
2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更  
事業内容 生命保険業  
主な事業所 エリア本部 13、支店 82

### ■ 株式について

#### 1. 株式数

発行済株式総数	562,600,000株
---------	--------------

#### 2. 大株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	362,732,400株	64.48%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,608,500株	1.35%
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	6,190,073株	1.10%
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	4,224,800株	0.75%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,330,500株	0.59%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,944,434株	0.52%
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	2,853,162株	0.51%
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDDU REUCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	2,581,000株	0.46%
MSCO CUSTOMER SECURITIES	2,511,602株	0.45%
かんぽ生命保険社員持株会	2,449,100株	0.44%

注: 持株比率は、自己株式(11,100株)を除いて算出し、小数点第3位を四捨五入し小数点第2位まで表示しております。

なお、自己株式には、株式給付信託が保有する当社株式(176,500株)を含めておりません。

#### ■ 従業員数 7,879名

注: 従業員数は、(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

## 2 役員一覧

(2020年1月12日現在)

### 日本郵政株式会社

#### 取締役

池田 憲人 (いけだ のりと)  
向井 理希 (むかい りき)

#### 取締役(社外役員)

三村 明夫 (みむら あきお)  
八木 紘 (やぎ だし)  
石原 邦夫 (いしはら くにお)  
チャールズ・デイトマース・レイク二世  
広野 道子 (ひろの みちこ)  
岡本 毅 (おかもと つよし)  
肥塚 見春 (こえづか みはる)  
青沼 隆之 (あおぬま たかゆき)  
秋山 咲恵 (あきやま さきえ)

#### 執行役

代表執行役社長  
増田 寛也 (ますだ ひろや)

#### 代表執行役副社長

小松 敏秀 (こまつ としひで)  
岩崎 芳史 (いわさき よしふみ)

#### 専務執行役

谷垣 邦夫 (たがき くにお)  
市倉 昇 (いちくら のぼる)  
池田 篤彦 (いけだ あつひこ)  
稲澤 徹 (いなさわ とおる)

#### 常務執行役

福本 謙二 (ふくもと けんじ)  
奥 公彦 (おく きみひこ)  
宮崎 良治 (みやざき よしはる)  
河本 泰彰 (かわもと ひろあき)  
小方 憲治 (おがた けんじ)  
古里 弘幸 (ふるさと ひろゆき)  
志摩 俊臣 (しま としたか)  
小塚 健一 (こづか けんいち)  
林 俊行 (はやし としゆき)  
諫山 親 (いさやま ちかし)  
立林 理 (たてばやし さとる)  
根岸 一行 (ねぎし かずゆき)  
田中 進 (たなか すずむ)  
千田 哲也 (せんだ てつや)

堀家 吉人 (ほりいえ よしと)  
加藤 進康 (かとう のぶやす)

#### 執行役

櫻井 誠 (さくらい まこと)  
正村 勉 (しょうむら つとむ)  
泉 真美子 (いずみ まみこ)  
木下 範子 (きのした のりこ)  
大高 光三 (おおたか こうぞう)  
鶴田 信夫 (つるだ のぶお)  
風祭 亮 (かざまつり まこと)  
目黒 健司 (めくろ けんじ)  
浅井 智範 (あさい ともり)  
荒若 仁 (あらかわ ひとし)

### 日本郵便株式会社

#### 取締役

代表取締役社長兼執行役員社長  
衣川 和秀 (きぬがわ かずひで)

代表取締役副社長兼執行役員上級副社長  
米澤 友宏 (よねざわ ともひろ)

取締役副社長兼執行役員副社長  
諫山 親 (いさやま ちかし)

#### 取締役(社外役員)

田中 里沙 (たなか りさ)  
佐々木 かをり (ささき かをり)  
杉山 美邦 (すぎやま よしくに)  
諏訪 貴子 (すわ たかこ)  
高部 豊彦 (たかべ とよひこ)

軒名 彰 (のきな あきら)

#### 監査役

山本 満幸 (やまもと みつゆき)  
高野 紀元 (たかの としゆき)  
幣原 廣 (しではら ひろし)  
小黒 祐康 (おぐろ まさやす)

#### 執行役員

執行役員副社長  
大澤 誠 (おおさわ まこと)

#### 専務執行役員

小野 種紀 (おの たねき)  
鈴木 義伯 (すずき よしのり)  
樋口 良行 (ひぐち よしゆき)

#### 常務執行役員

立林 理 (たてばやし さとる)  
若櫻 徳男 (わかざ のりお)  
宮崎 良治 (みやざき よしはる)  
東小園 聡 (ひがしこそ の さとし)  
佐野 公紀 (さの きみかず)  
金子 道夫 (かねこ みちお)  
根岸 一行 (ねぎし かずゆき)  
山崎 雅明 (やまざき まさあき)

#### 執行役員

荒若 仁 (あらかわ ひとし)  
目時 政彦 (めとき まさひこ)  
淵江 淳 (ふちえ あつし)  
浅見 加奈子 (あさみ かなこ)  
上尾崎 幸治 (かみおさき こうじ)

山崎 勝代 (やまざき かつよ)  
西口 彰人 (にしぐち あきひと)  
安田 裕明 (やすだ ひろあき)  
高橋 康弘 (たかはし やすひろ)  
長谷川 篤 (はせがわ あつし)  
小池 信也 (こいけ しんや)  
小川 真郷 (おがわ まさと)  
出西 信治 (でにし しんじ)  
中井 克紀 (なかい かつのり)  
行木 司 (なみき つかさ)  
浦瀬 孝之 (うらせ たかゆき)  
五十畑 昭彦 (いそはた あきひこ)

### 株式会社ゆうちょ銀行

#### 取締役

取締役兼代表執行役社長  
池田 憲人 (いけだ のりと)

取締役兼代表執行役副社長  
田中 進 (たなか すずむ)

取締役  
中里 良一 (なかざと りょういち)

#### 取締役(社外役員)

有田 知徳 (ありた ともよし)

野原 佐和子 (のほら さわこ)

町田 徹 (まちだ てつ)  
明石 伸子 (あかし のぶこ)  
池田 克朗 (いけだ かつあき)  
中鉢 良治 (ちゅうばち りょうじ)  
竹内 敬介 (たけうち けいすけ)  
海輪 誠 (かいわ まこと)  
粟飯原 理咲 (あいはら りさ)

#### 執行役

執行役員副社長  
萩野 善教 (はぎの よしのり)  
田原 邦男 (たはら くにお)

#### 専務執行役員

村島 正浩 (むらしま まさひろ)  
志々見 寛一 (ししみ ひろいち)  
矢野 晴巳 (やの はるみ)

#### 常務執行役員

西森 正広 (にしもり まさひろ)  
小野寺 敦子 (おのでら あつこ)  
玉置 正人 (たまき まさと)  
小藤田 実 (ことうだ みのる)  
矢崎 敏幸 (やざき としゆき)  
田中 隆幸 (たなか たかゆき)

#### 執行役

牧野 洋子 (まきの ようこ)  
天羽 邦彦 (あまは くにひこ)  
新村 真 (しんむら まこと)  
尾形 哲 (おがた さとる)  
大野 利治 (おのの としはる)  
櫻井 重行 (さくらい しげゆき)  
奈倉 忍 (なぐら しんじ)  
福岡 伸博 (ふくおか のぶひろ)  
山田 亮太郎 (やまだ りょうたろう)  
月岡 治親 (つきおか はるちか)  
中尾 英樹 (なかお ひでき)  
岸 悦子 (きし えつこ)

### 株式会社かんぽ生命保険

#### 取締役

取締役兼代表執行役副社長  
堀金 正章 (ほりがね まさあき)

#### 取締役(社外役員)

鈴木 雅子 (すずき まさこ)  
斎藤 保 (さいとう たもつ)  
尾崎 道明 (おざき みちあき)  
山田 ムユミ (やまだ めゆみ)  
小室 淑恵 (こむろ よしえ)  
原田 一之 (はらだ かずゆき)  
佐竹 彰 (さたけ あきら)

#### 執行役

代表執行役社長  
千田 哲也 (せんだ てつや)

#### 専務執行役員

堀家 吉人 (ほりいえ よしと)

#### 常務執行役員

立花 淳 (たちばな あつし)  
加藤 進康 (かとう のぶやす)  
廣中 恭明 (ひろなか やすあき)  
奈良 知明 (なら ともあき)

内木場 信篤 (うちこば のぶあつ)  
鈴川 泰三 (すずかわ やすみ)  
宮西 嘉樹 (みやにし よしき)  
松田 紀子 (まつだ みちこ)  
小野木 喜恵子 (おのき きえこ)  
古家 潤子 (こいえ じゅんこ)  
田中 元則 (たなか もとのり)

#### 執行役員

大西 徹 (おおにし とおる)  
阪本 秀一 (さかもと ひでかず)  
横山 政道 (よこやま まさみち)

飯田 隆士 (いいた たかし)  
藤井 慎介 (ふじい しんすけ)  
藤森 敬裕 (ふじもり のりひろ)  
齋藤 肇 (さいとう はじめ)  
宮本 進 (みやもと すずむ)  
室 隆志 (むろ たかし)  
春名 貴之 (はるな たかゆき)  
久米 毅 (くめ たけし)

## 資料編 財務データ INDEX

1	主要な経営指標等の推移	24
2	日本郵政グループ中間連結財務データ	
	中間連結貸借対照表	26
	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	27
	中間連結株主資本等変動計算書	28
	中間連結キャッシュ・フロー計算書	30
	主な注記事項	31
	自己資本充実の状況等について	36

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

# 1 主要な経営指標等の推移

## 日本郵政グループ(連結)

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	6,379,601	6,273,162	5,969,326	12,920,375	12,774,999
経常利益	420,698	415,896	402,623	916,144	830,696
中間(当期)純利益	180,118	223,713	236,599	460,623	479,419
中間包括利益又は包括利益	360,017	△ 80,913	663,202	118,564	291,836
純資産額	15,097,315	14,517,918	15,624,830	14,743,234	14,788,654
総資産額	291,703,448	286,281,987	289,744,560	290,640,154	286,170,709
連結自己資本比率(国内基準)	21.09%	17.16%	17.81%	19.11%	17.73%
連結ソルベンシー・マージン比率	823.5%	644.1%	694.4%	722.7%	670.7%

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

(注3)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

## 日本郵政株式会社(単体)

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
営業収益	157,143	153,827	154,146	280,850	274,551
営業利益	122,436	126,482	127,573	218,727	213,623
経常利益	122,719	127,410	129,887	219,729	215,900
中間(当期)純利益	108,306	130,031	270,814	196,232	220,791
純資産額	7,963,291	7,950,807	8,104,239	7,950,122	7,940,442
総資産額	8,137,397	8,083,363	8,327,559	8,127,442	8,079,602

## 日本郵便株式会社(連結)

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
営業収益	1,831,773	1,887,515	1,870,010	3,881,943	3,960,669
営業利益	△ 12,238	25,523	56,783	86,564	182,021
経常利益	△ 12,882	24,662	51,454	85,459	179,865
中間(当期)純利益	△ 17,142	19,106	38,407	58,476	126,614
純資産額	767,975	808,124	812,151	831,253	915,130
総資産額	4,937,966	4,952,297	5,055,777	5,098,926	5,182,809

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2018年度中間期の期首から適用しており、2017年度中間期及び2017年度の関連する主要な経営指標等について組替えを行っております。

## [郵便・物流事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
営業収益	908,996	966,583	990,691	2,022,526	2,114,950
営業利益	△ 37,905	△ 4,796	28,354	41,903	121,388

## [金融窓口事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
営業収益	677,070	676,699	665,516	1,358,798	1,362,579
営業利益	23,713	28,024	36,039	39,771	59,619

## [国際物流事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
営業収益	342,500	346,534	318,210	704,302	700,650
営業利益	2,873	3,894	△ 4,778	10,254	10,300

(注)国際物流事業セグメントの営業利益は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

## 株式会社ゆうちょ銀行(連結)

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	—	965,396	909,996	2,044,940	1,845,413
経常利益	—	223,356	201,149	499,654	373,978
中間(当期)純利益	—	159,291	144,879	352,275	266,189
純資産額	—	11,284,022	11,660,199	11,521,680	11,362,365
総資産額	—	208,381,300	213,129,122	210,629,821	208,974,134
連結自己資本比率(国内基準)	—	15.46%	15.74%	17.43%	15.80%

(注1)2018年度中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2017年度中間期については記載しておりません。

(注2)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注3)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

## 株式会社かんぽ生命保険(連結)

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	4,054,859	3,898,358	3,661,332	7,952,951	7,916,655
経常利益	168,869	161,600	141,504	309,233	264,870
中間(当期)純利益	51,273	68,737	76,312	104,487	120,480
純資産額	2,025,538	2,034,169	2,240,109	2,003,126	2,135,137
総資産額	78,639,357	74,763,934	73,034,186	76,831,261	73,905,017
連結ソルベンシー・マージン比率	1,207.7%	1,107.4%	1,189.5%	1,131.8%	1,189.8%

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

## 2 日本郵政グループ中間連結財務データ

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

後掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)	科 目	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	50,043,187	57,166,654	貯金	179,055,461	180,311,164
コールローン	690,000	310,000	売現先勘定	2,688,582	13,832,978
買現先勘定	—	9,969,560	保険契約準備金	68,665,365	65,767,202
債券貸借取引支払保証金	10,125,101	3,090,219	支払備金	524,954	444,169
買入金銭債権	583,148	725,250	責任準備金	66,563,813	63,851,184
商品有価証券	29	83	契約者配当準備金	1,576,598	1,471,848
金銭の信託	7,471,055	7,377,028	債券貸借取引受入担保金	14,000,200	6,854,140
有価証券	196,658,582	192,936,977	コマーシャル・ペーパー	74,100	25,579
貸出金	13,560,981	10,938,634	借入金	257,398	361,584
外国為替	102,848	88,110	外国為替	454	841
その他資産	2,535,648	2,522,298	社債	—	100,000
有形固定資産	3,137,842	3,259,029	その他負債	2,691,725	2,465,417
無形固定資産	320,561	313,655	賞与引当金	125,690	125,607
退職給付に係る資産	43,505	50,062	退職給付に係る負債	2,262,607	2,244,552
繰延税金資産	1,015,850	1,003,609	従業員株式給付引当金	480	350
貸倒引当金	△ 6,356	△ 6,613	役員株式給付引当金	737	1,050
			睡眠貯金払戻損失引当金	87,744	83,552
			特別法上の準備金	918,677	871,855
			価格変動準備金	918,677	871,855
			繰延税金負債	934,841	1,073,854
			負債の部合計	271,764,069	274,119,730
			〈純資産の部〉		
			資本金	3,500,000	3,500,000
			資本剰余金	4,135,674	4,084,755
			利益剰余金	3,645,364	3,911,050
			自己株式	△ 831,887	△ 831,850
			株主資本合計	10,449,151	10,663,955
			その他有価証券評価差額金	2,516,364	2,796,958
			繰延ヘッジ損益	△ 94,485	△ 61,608
			為替換算調整勘定	△ 88,667	△ 91,490
			退職給付に係る調整累計額	269,643	230,493
			その他の包括利益累計額合計	2,602,853	2,874,353
			非支配株主持分	1,465,913	2,086,521
			純資産の部合計	14,517,918	15,624,830
資産の部合計	286,281,987	289,744,560	負債及び純資産の部合計	286,281,987	289,744,560



## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
経常収益	6,273,162	5,969,326
郵便事業収益	1,289,621	1,286,105
銀行事業収益	964,460	909,174
生命保険事業収益	3,898,329	3,661,313
その他経常収益	120,751	112,732
経常費用	5,857,266	5,566,702
業務費	4,408,630	4,125,880
人件費	1,299,249	1,278,396
減価償却費	133,735	145,885
その他経常費用	15,651	16,539
経常利益	415,896	402,623
特別利益	1,459	34,834
固定資産処分益	942	2,454
特別法上の準備金戻入額	—	25,637
価格変動準備金戻入額	—	25,637
移転補償金	94	339
事業譲渡益	—	6,249
その他の特別利益	421	153
特別損失	10,343	6,079
固定資産処分損	1,895	1,854
減損損失	3,057	1,009
特別法上の準備金繰入額	1,933	—
価格変動準備金繰入額	1,933	—
老朽化対策工事に係る損失	2,516	2,128
その他の特別損失	939	1,086
契約者配当準備金繰入額	63,451	54,558
税金等調整前中間純利益	343,561	376,820
法人税、住民税及び事業税	138,698	131,048
法人税等調整額	△ 44,139	△ 34,254
法人税等合計	94,559	96,793
中間純利益	249,002	280,026
非支配株主に帰属する中間純利益	25,288	43,427
親会社株主に帰属する中間純利益	223,713	236,599

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
中間純利益	249,002	280,026
その他の包括利益	△ 329,915	383,175
その他有価証券評価差額金	△ 193,124	416,890
繰延ヘッジ損益	△ 109,304	△ 6,980
為替換算調整勘定	△ 2,787	△ 3,887
退職給付に係る調整額	△ 24,700	△ 22,841
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△ 5
中間包括利益	△ 80,913	663,202
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 72,790	533,780
非支配株主に係る中間包括利益	△ 8,123	129,421

## 中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,135,462	3,551,054	△ 831,945	10,354,570
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	4,135,462	3,551,054	△ 831,945	10,354,570
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 129,403		△ 129,403
親会社株主に帰属する 中間純利益			223,713		223,713
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		212			212
自己株式の処分				58	58
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	212	94,310	58	94,580
当中間期末残高	3,500,000	4,135,674	3,645,364	△ 831,887	10,449,151

科 目	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,688,219	2,784	△ 85,870	294,238	2,899,371	1,489,292	14,743,234
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,688,219	2,784	△ 85,870	294,238	2,899,371	1,489,292	14,743,234
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 129,403
親会社株主に帰属する 中間純利益							223,713
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							212
自己株式の処分							58
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 171,855	△ 97,269	△ 2,797	△ 24,594	△ 296,517	△ 23,378	△ 319,896
当中間期変動額合計	△ 171,855	△ 97,269	△ 2,797	△ 24,594	△ 296,517	△ 23,378	△ 225,316
当中間期末残高	2,516,364	△ 94,485	△ 88,667	269,643	2,602,853	1,465,913	14,517,918

## 2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,135,429	3,799,974	△ 831,887	10,603,516
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 24,426		△ 24,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	4,135,429	3,775,547	△ 831,887	10,579,089
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 101,096		△ 101,096
親会社株主に帰属する 中間純利益			236,599		236,599
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△ 50,674			△ 50,674
自己株式の処分				36	36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△ 50,674	135,502	36	84,865
当中間期末残高	3,500,000	4,084,755	3,911,050	△ 831,850	10,663,955

科 目	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,580,765	△ 55,415	△ 89,350	253,992	2,689,992	1,495,145	14,788,654
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 24,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,580,765	△ 55,415	△ 89,350	253,992	2,689,992	1,495,145	14,764,227
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 101,096
親会社株主に帰属する 中間純利益							236,599
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△ 50,674
自己株式の処分							36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	216,193	△ 6,192	△ 2,140	△ 23,499	184,360	591,375	775,736
当中間期変動額合計	216,193	△ 6,192	△ 2,140	△ 23,499	184,360	591,375	860,602
当中間期末残高	2,796,958	△ 61,608	△ 91,490	230,493	2,874,353	2,086,521	15,624,830

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	科 目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	343,561	376,820	コールローンの取得による支出	△ 4,715,000	△ 3,860,000
減価償却費	133,735	145,885	コールローンの償還による収入	4,710,000	3,860,000
減損損失	3,057	1,009	買入金銭債権の取得による支出	△ 599,999	△ 759,999
のれん償却額	203	83	買入金銭債権の売却・償還による収入	450,612	660,584
持分法による投資損益(△は益)	△ 97	△ 112	債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	890,281	△ 298,016
支払備金の増減額(△は減少)	△ 23,241	△ 75,398	債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 827,440	379,103
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 1,213,484	△ 1,209,364	有価証券の取得による支出	△ 13,681,582	△ 11,402,608
契約者配当準備金積立利息繰入額	3	4	有価証券の売却による収入	1,996,323	1,943,770
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	63,451	54,558	有価証券の償還による収入	14,698,309	12,431,597
貸倒引当金の増減(△)	134	493	金銭の信託の増加による支出	△ 273,237	△ 1,005,645
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,235	3,177	金銭の信託の減少による収入	8,998	440,417
退職給付に係る資産及び負債の増減額	6,294	8,491	貸付けによる支出	△ 478,224	△ 377,164
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 329	△ 489	貸付金の回収による収入	923,985	1,110,840
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10	16	有形固定資産の取得による支出	△ 105,076	△ 74,512
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	1,629	△ 4,780	有形固定資産の売却による収入	2,671	7,841
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,933	△ 25,637	無形固定資産の取得による支出	△ 35,968	△ 49,066
受取利息及び受取配当金	△ 554,192	△ 535,605	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	133	-
支払利息	3,471	8,063	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	266
資金運用収益	△ 716,116	△ 667,392	その他	△ 112,195	99,622
資金調達費用	172,288	170,693	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,852,590</b>	<b>3,107,029</b>
有価証券関係損益(△)	32,756	△ 19,460	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 73,040	△ 44,759	借入れによる収入	38,476	214,801
為替差損益(△は益)	△ 643,097	111,362	借入金返済による支出	△ 26,679	△ 125,665
固定資産処分損益(△は益)	964	△ 628	子会社の自己株式の取得による支出	△ 542	△ 7,881
貸出金の純増(△)減	△ 235,569	410,324	子会社の自己株式の処分による収入	54	82
貯金の純増減(△)	566,426	685,329	配当金の支払額	△ 129,293	△ 101,146
借入金の純増減(△)	1,300	3,800	非支配株主への配当金の支払額	△ 14,822	△ 16,298
コールローン等の純増(△)減	83,529	△ 1,335,647	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	322,451
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	504,993	-	その他	△ 789	△ 11,994
コールマネー等の純増減(△)	703,296	2,263,606	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 133,597</b>	<b>274,347</b>
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△ 117,380	△ 2,450	<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,079</b>	<b>△ 654</b>
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 2,648,030	578,767	<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△ 732,546</b>	<b>4,923,305</b>
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 15,361	△ 7,713	<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>50,694,528</b>	<b>52,160,289</b>
外国為替(負債)の純増減(△)	144	212	<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>49,961,981</b>	<b>57,083,594</b>
資金運用による収入	718,361	691,772			
資金調達による支出	△ 478,906	△ 219,011			
その他	△ 361,956	△ 257,399			
<b>小計</b>	<b>△ 3,740,492</b>	<b>1,108,621</b>			
利息及び配当金の受取額	600,033	623,071			
利息の支払額	△ 2,985	△ 7,986			
契約者配当金の支払額	△ 109,594	△ 96,199			
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 199,578	△ 85,289			
その他	-	364			
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,452,618</b>	<b>1,542,582</b>			

## 主な注記事項

### 会計方針の変更

Toll Holdings Limited社及び傘下の関係会社

2019年度中間期より、「リース」(IFRS第16号 2016年1月13日、以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を2019年度中間期の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、2019年度中間期の期首の有形固定資産が176,939百万円増加、その他資産が113百万円減少、その他負債が201,252百万円増加、利益剰余金が24,426百万円減少しております。なお、2019年度中間期の損益に与える影響は軽微であります。

### 追加情報

(保険契約に係るご契約調査及び改善に向けた取組)

当社グループでは、お客さま本位の業務運営の徹底を最重要経営課題のひとつとして取り組んでおります。しかしながら、当社の連結子会社である株式会社かんぽ生命保険(以下「かんぽ生命保険」という。)において、お客さまが保障を見直される際の取り扱い等に関する社内調査を実施した結果、お客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある事例が判明したため、かんぽ生命保険のご契約の調査を行っております。調査にあたっては、お客さまへのご意向等の確認手法や、分析方法について、独立した中立・公正な第三者により構成された特別調査委員会に適宜ご説明し、ご意見をいただきながら、適切に進めております。

2019年度中間期においては、お客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性が特定可能な類型(契約乗換に際し、乗換前のご契約は解約されたが乗換後のご契約が引受謝絶となった場合など)のお客さまに対して、かんぽ生命保険から個別にご連絡し、お客さまのご契約時の状況やご意向を確認することができ、そのうち一部の方からは復元等の詳細説明をご希望をいただいております。また、その他のすべてのご契約に対して返信用はがきを同封した書面をお送りし、お客さまにご意向及びお気づきの点について、あらためて確認をお願いしております。この確認結果を踏まえ調査を実施してまいります。

また、当社の連結子会社である日本郵便株式会社においては、ご加入いただいている保険のご契約について郵便局へお問い合わせいただいた場合に、郵便局の社員がご訪問やお電話により、ご説明をしております。

これらの取り組みによる業績に与える影響については、お客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性が特定可能な事案のうち、2019年度中間期末までの調査の進捗に基づき、ご契約の復元等により今後かんぽ生命保険からお客さまに支払いが必要と合理的に見積もることができる保険料返戻金又は保険金等支払金等相当額1,084百万円をその他負債に引当計上しております。

一方、お客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性が特定可能な事案のうち上記以外については、お客さまにご契約の復元等に必要となるご精算額などの算定や詳細説明を進めているところであり、お客さまのご契約の復元等のご意向を個別に確認する必要があること、また、その他のすべてのご契約に対する調査については、お客さまからお受けしたご回答・ご相談等の内容をもとに、個別に調査等をすることになることから、これらについては、2019年度中間期末時点で将来発生する費用を合理的に見積もることは困難であり、2019年度中間期に係る中間連結財務諸表にはこの影響を反映しておりません。なお、取り組みの進捗状況等により、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

### リスク管理債権

(単位:百万円)

	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)
破綻先債権	—	—
延滞債権	0	0
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計額	0	0

### 1株当たり情報

#### 1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	2019年度中間期 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	3,348.39円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	15,624,830百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,086,521百万円
うち非支配株主持分	2,086,521百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	13,538,308百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	4,043,230千株

(注) 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の2019年度中間期末株式数は、630,500株であります。

#### 2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
1株当たり中間純利益	58.52円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	236,599百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	236,599百万円
普通株式の期中平均株式数	4,043,225千株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の2019年度中間期における期中平均株式数は、635,130株であります。

### 重要な後発事象

該当事項はありません。

## セグメント情報等

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別(日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、金融窓口事業セグメントに分類)に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「金融窓口事業」、トール社を中心とした「国際物流事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	945,216	92,278	346,806	964,460	3,898,329	6,247,091	25,241	6,272,332
セグメント間の内部経常収益	24,050	585,000	-	926	29	610,007	163,631	773,638
計	969,267	677,279	346,806	965,386	3,898,358	6,857,099	188,872	7,045,971
セグメント利益又は損失(△)	△ 2,969	28,375	1,503	223,346	161,600	411,855	126,201	538,057
セグメント資産	1,852,756	2,647,490	458,828	208,381,262	74,763,934	288,104,272	8,160,020	296,264,292
その他の項目								
減価償却費	44,173	22,464	13,278	15,793	29,241	124,951	8,878	133,830
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	203	203
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	6	0	272	716,116	553,912	1,270,308	1	1,270,309
支払利息又は資金調達費用	298	2	2,724	172,288	444	175,758	1	175,759
持分法投資利益又は損失(△)	-	116	△ 98	80	-	97	-	97
特別利益	173	99	762	-	-	1,034	7,188	8,223
固定資産処分益	173	4	762	-	-	939	6,766	7,706
価格変動準備金戻入額	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	416	1,163	944	370	2,063	4,959	5,384	10,344
固定資産処分損	195	519	60	347	129	1,253	642	1,896
減損損失	210	644	7	22	-	884	2,172	3,057
価格変動準備金繰入額	-	-	-	-	1,933	1,933	-	1,933
老朽化対策工事に係る損失	-	-	-	-	-	-	2,516	2,516
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	63,451	63,451	-	63,451
税金費用	969	1,993	906	63,894	27,348	95,112	△ 553	94,559
持分法適用会社への投資額	-	1,799	12,335	1,633	-	15,767	-	15,767
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,881	7,635	20,762	25,083	31,846	96,208	20,897	117,106

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(119,737百万円)が含まれております。

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融 窓口事業	国際 物流事業	銀行業	生命 保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	968,947	85,771	318,341	909,174	3,661,313	5,943,547	24,890	5,968,438
セグメント間の内部経常収益	23,212	580,244	81	810	19	604,368	166,879	771,247
計	992,159	666,015	318,422	909,985	3,661,332	6,547,915	191,770	6,739,685
セグメント利益又は損失(△)	29,289	36,227	△ 11,322	201,137	141,504	396,836	129,240	526,076
セグメント資産	1,854,233	2,598,067	606,950	213,129,080	73,034,186	291,222,518	8,413,960	299,636,479
その他の項目								
減価償却費	44,329	22,804	25,867	18,228	28,080	139,310	6,702	146,013
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	83	83
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	5	1	221	667,413	534,099	1,201,741	1,277	1,203,019
支払利息又は資金調達費用	288	1	6,756	170,694	998	178,738	40	178,779
持分法投資利益又は損失(△)	-	62	△ 44	94	-	112	-	112
特別利益	21	1,394	928	-	26,031	28,374	6,467	34,841
固定資産処分益	0	1,001	928	-	393	2,324	130	2,454
価格変動準備金戻入額	-	-	-	-	25,637	25,637	-	25,637
特別損失	425	413	589	109	209	1,748	4,346	6,094
固定資産処分損	99	119	197	109	209	736	1,124	1,860
減損損失	2	137	0	0	-	139	870	1,010
価格変動準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
老朽化対策工事に係る損失	-	-	-	-	-	-	2,128	2,128
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	54,558	54,558	-	54,558
税金費用	6,192	7,000	237	56,359	36,454	106,245	△ 9,451	96,793
持分法適用会社への投資額	-	1,877	10,372	1,662	-	13,912	-	13,912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,585	14,816	21,020	8,234	25,101	78,758	20,687	99,446

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(121,873百万円)が含まれております。

3. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	2018年度中間期	2019年度中間期
報告セグメント計	6,857,099	6,547,915
「その他」の区分の経常収益	188,872	191,770
セグメント間取引消去	△ 773,638	△ 771,247
調整額	829	887
中間連結損益計算書の経常収益	6,273,162	5,969,326

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と中間連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

## (2) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2018年度中間期	2019年度中間期
報告セグメント計	411,855	396,836
「その他」の区分の利益	126,201	129,240
セグメント間取引消去	△ 120,682	△ 121,909
調整額	△ 1,479	△ 1,543
中間連結損益計算書の経常利益	415,896	402,623

(注)「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益又は損失の算出方法と中間連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

## (3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2018年度中間期	2019年度中間期
報告セグメント計	288,104,272	291,222,518
「その他」の区分の資産	8,160,020	8,413,960
セグメント間取引消去	△ 9,982,305	△ 9,891,918
中間連結貸借対照表の資産合計	286,281,987	289,744,560

## (4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期
減価償却費	124,951	139,310	8,878	6,702	△ 94	△ 128	133,735	145,885
のれんの償却額	-	-	203	83	-	-	203	83
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	1,270,308	1,201,741	1	1,277	△ 0	△ 21	1,270,309	1,202,997
支払利息又は資金調達費用	175,758	178,738	1	40	△ 0	△ 21	175,759	178,757
持分法投資利益又は損失(△)	97	112	-	-	-	-	97	112
特別利益	1,034	28,374	7,188	6,467	△ 6,764	△ 7	1,459	34,834
固定資産処分益	939	2,324	6,766	130	△ 6,764	-	942	2,454
価格変動準備金戻入額	-	25,637	-	-	-	-	-	25,637
特別損失	4,959	1,748	5,384	4,346	△ 0	△ 15	10,343	6,079
固定資産処分損	1,253	736	642	1,124	△ 0	△ 5	1,895	1,854
減損損失	884	139	2,172	870	△ 0	△ 0	3,057	1,009
価格変動準備金繰入額	1,933	-	-	-	-	-	1,933	-
老朽化対策工事に係る損失	-	-	2,516	2,128	-	-	2,516	2,128
契約者配当準備金繰入額	63,451	54,558	-	-	-	-	63,451	54,558
税金費用	95,112	106,245	△ 553	△ 9,451	-	-	94,559	96,793
持分法適用会社への投資額	15,767	13,912	-	-	-	-	15,767	13,912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96,208	78,758	20,897	20,687	△ 6,868	157	110,238	99,604



## (関連情報)

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	オーストラリア及びニュージーランド	その他	合計
2,921,168	262,223	75,638	3,259,029

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融 窓口事業	国際 物流事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額	-	-	-	-	-	-	203	203
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	2,801	2,801

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融 窓口事業	国際 物流事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額	-	-	-	-	-	-	83	83
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	2,634	2,634

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

該当ありません。

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

該当ありません。

## 自己資本充実の状況等について

### 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2018年度中間期 (2018年9月30日)	経過措置に よる不算入額	2019年度中間期 (2019年9月30日)	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,794,387		10,003,069	
うち、資本金及び資本剰余金の額	7,653,376		7,652,917	
うち、利益剰余金の額	3,084,306		3,293,410	
うち、自己株式の額(△)	831,887		831,850	
うち、社外流出予定額(△)	111,407		111,407	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	124,524		137,019	
うち、為替換算調整勘定	△ 88,667		△ 91,490	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	247,709		245,052	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	313		302	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	313		302	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	731,279		745,270	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,898,214		11,130,714	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	92,381	22,394	117,003	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	2,801	-	2,634	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	89,579	22,394	114,369	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	259	64	44	
適格引当金不足額	-	-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	
退職給付に係る資産の額	24,145	6,036	34,731	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	31	7	12	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	

(単位:百万円)

項目	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)	
		経過措置に よる不算入額	経過措置に よる不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当する ものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関 連するものの額	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当する ものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関 連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	116,817		151,791
自己資本			
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	10,781,397		10,978,923
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	59,219,106		58,292,366
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	28,503		-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-
うち、上記以外に該当するものの額	7		-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで 除して得た額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで 除して得た額	3,578,031		3,349,903
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	62,797,138		61,642,270
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	17.16%		17.81%

(注1) 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。

(注2) 持株自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

## 定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額  
(オン・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日)
1 現金	-
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	8,230
4 国際決済銀行等向け	-
5 我が国の地方公共団体向け	-
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	8,210
7 国際開発銀行向け	-
8 地方公共団体金融機構向け	2,858
9 我が国の政府関係機関向け	11,911
10 地方三公社向け	537
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	70,639
12 法人等向け	214,697
13 中小企業等向け及び個人向け	3
14 抵当権付住宅ローン	-
15 不動産取得等事業向け	80
16 三月以上延滞等	690
17 取立未済手形	-
18 信用保証協会等による保証付	-
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-
20 出資等	12,010
うち、出資等のエクスポージャー	12,010
うち、重要な出資のエクスポージャー	-
21 上記以外	235,877
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	30,700
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	77,162
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-
うち、上記以外のエクスポージャー	128,014
22 証券化	14,968
うち、STC要件適用分	-
うち、非STC要件適用分	14,968
23 再証券化	44
24 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,706,565
25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-
26 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-
合 計	2,287,326

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額  
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日)
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	72
3 短期の貿易関連偶発債務	-
4 特定の取引に係る偶発債務	-
うち、経過措置を適用する元本補填信託契約	-
5 NIF又はRUF	-
6 原契約期間が1年超のコミットメント	168
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務	16,736
うち、借入金の保証	-
うち、有価証券の保証	-
うち、手形引受	-
うち、経過措置を適用しない元本補填信託契約	-
うち、クレジット・デリバティブのプロテクション提供	13,396
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	-
控除額(△)	-
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	22,100
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,098
カレント・エクスポージャー方式	2,098
派生商品取引	2,098
外為関連取引	4,321
金利関連取引	423
金関連取引	-
株式関連取引	4
貴金属(金を除く)関連取引	-
その他のコモディティ関連取引	-
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	18
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,669
長期決済期間取引	0
12 未決済取引	-
13 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	-
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-
合 計	41,176

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

## (3)連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日)
連結総所要自己資本額	2,465,690
信用リスクに対する所要自己資本の額	625,128
標準的手法が適用されるポートフォリオ	606,924
証券化エクスポージャー	15,013
CVAリスク相当額	3,147
中央清算機関関連エクスポージャー	44
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する 所要自己資本の額	1,706,565
マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額	-
オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額	133,996
基礎的手法	133,996

(注1) 連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額であります。

(注2) 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注3) オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

### 3. 信用リスク

#### (1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分		2018年度中間期 (2018年9月30日)				
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	55,047,888	73,745,900	－	81,245	128,875,033
	金融機関向け	25,169,577	12,044,450	378,426	52,233	37,644,687
	法人等向け	420,739	6,082,479	－	319,260	6,822,479
	中小企業等・個人向け	－	－	－	177	177
	その他	7,474,250	5,605,761	18,857	3,063,125	16,161,994
	国 内 計	88,112,455	97,478,591	397,284	3,516,041	189,504,373
国 外 計		54,062	12,615	－	349,627	416,304
投資信託等		963,630	43,674,159	－	－	44,637,790
合 計		89,130,148	141,165,366	397,284	3,865,669	234,558,468

(単位：百万円)

区 分		2019年度中間期 (2019年9月30日)				
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	60,126,763	68,120,308	－	99,648	128,346,720
	金融機関向け	28,677,219	11,475,879	408,818	67,182	40,629,100
	法人等向け	426,361	5,894,440	－	313,035	6,633,838
	中小企業等・個人向け	－	－	－	166	166
	その他	3,621,085	5,470,744	2,597	3,108,300	12,202,728
	国 内 計	92,851,429	90,961,373	411,416	3,588,333	187,812,554
国 外 計		51,004	10,468	2,471	415,690	479,634
投資信託等		3,510,024	42,696,636	－	－	46,206,661
合 計		96,412,458	133,668,478	413,888	4,004,024	234,498,850

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、金利スワップ及び通貨スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注10) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

## (2)信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位:百万円)

区 分	2018年度中間期 (2018年9月30日)				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	30,341,948	15,931,793	18,141	488,656	46,780,540
1年超3年以下	714,918	24,193,037	32,706	-	24,940,663
3年超5年以下	781,437	30,696,766	181,526	42	31,659,773
5年超7年以下	665,388	8,756,296	142,603	-	9,564,288
7年超10年以下	580,035	9,623,738	22,305	-	10,226,079
10年超	481,903	7,291,061	-	-	7,772,965
期間の定めのないもの	54,600,883	998,512	-	3,376,970	58,976,367
投資信託等	963,630	43,674,159	-	-	44,637,790
合 計	89,130,148	141,165,366	397,284	3,865,669	234,558,468

(単位:百万円)

区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日)				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	33,513,068	12,023,016	24,529	478,382	46,038,997
1年超3年以下	799,404	29,509,528	63,505	-	30,372,438
3年超5年以下	751,960	22,436,681	249,965	42	23,438,650
5年超7年以下	584,543	5,030,144	75,888	-	5,690,576
7年超10年以下	360,170	9,750,318	-	-	10,110,488
10年超	589,739	11,316,453	-	-	11,906,193
期間の定めのないもの	56,303,546	905,697	-	3,525,599	60,734,843
投資信託等	3,510,024	42,696,636	-	-	46,206,661
合 計	96,412,458	133,668,478	413,888	4,004,024	234,498,850

(注1)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注2)「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注3)「デリバティブ」は、金利スワップ及び通貨スワップなどにより構成されております。

(注4) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注5) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

## (3)三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位:百万円)

区 分	2018年度中間期 (2018年9月30日)					2019年度中間期 (2019年9月30日)				
	貸出金・ 預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・ 預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人等向け	-	-	-	7	7	-	-	-	7
	中小企業等・ 個人向け	-	-	-	64	64	-	-	-	52
	その他	-	-	-	2,334	2,334	-	-	-	2,368
	国 内 計	-	-	-	2,406	2,406	-	-	-	2,428
国 外 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資信託等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	2,406	2,406	-	-	-	2,428	2,428

(注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、金利スワップ及び通貨スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) 一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)扱いとしております。

(注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注11) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(4)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額  
期末残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)
一般貸倒引当金	132	112
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

期中増減

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
一般貸倒引当金	△ 6	△ 12
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

(注1) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5)業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額  
貸出金償却はありません。

(6)リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	2018年度中間期 (2018年9月30日)		2019年度中間期 (2019年9月30日)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	131,131,841	25,556,826	120,787,215	35,255,816
2%	—	24,598	—	55,370
4%	—	—	—	—
10%	145,836	4,237,630	509,882	3,692,495
20%	14,880,962	54,903	14,946,888	67,199
35%	—	—	—	—
50%	5,605,476	2,205	5,690,612	2,238
75%	—	113	—	113
100%	1,657,573	5,255,819	1,826,580	4,370,527
150%	0	200	8,793	212
250%	128,278	1,238,412	125,849	952,392
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
投資信託等	—	44,637,790	—	46,206,661
合 計	153,549,969	81,008,499	143,895,822	90,603,027

(注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。

(注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注3) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注4) 経過措置を適用した資産については、経過措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注5) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。なお、加重平均のリスク・ウェイトは2019年度中間期94.75%(2018年度中間期は93.13%)であります。

4.信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期 (2018年9月30日)		2019年度中間期 (2019年9月30日)	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	24,267,614	89.31%	26,463,458	91.68%
保証及びクレジット・デリバティブ	2,904,318	10.68%	2,402,357	8.32%
合 計	27,171,933	100.00%	28,865,815	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などあります。

(注3) クレジット・デリバティブの取引相手は、参照債務よりも低いリスク・ウェイトが適用される金融機関であります。

(注4) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。



## 5. 派生商品取引・長期決済期間取引

## 派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)
グロス再構築コストの額	275,241	360,684
グロスのアドオンの額	483,290	509,415
グロスの与信相当額	758,531	870,099
外国為替関連取引	439,521	659,961
金利関連取引	311,269	207,281
株式関連取引	3,910	545
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	3,829	2,293
長期決済期間取引	-	18
ネットティングによる与信相当額削減額(△)	361,247	456,193
ネットの与信相当額	397,284	413,906
担保の額	177,270	163,723
有価証券	145,836	75,789
現金	31,434	87,934
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	397,284	413,906

(注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。

(注2) 派生商品取引及び長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しております。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。

(注4) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

(注5) 担保による信用リスク削減効果はリスク・ウェイトで勘案しているため、与信相当額では勘案しておりません。

(注6) ネットティングによる与信相当額削減額は、グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものであります。

## クレジット・デリバティブの想定元本

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)
トータル・リターン・スワップ	113,394	94,496
プロテクションの購入	113,394	94,496
うち信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	36,806	51,488
プロテクションの提供	-	-

(注) 投資信託等のファンドに含まれるクレジット・デリバティブは含んでおりません。

## 6. 証券化エクスポージャー

当持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年度中間期 (2019年9月30日)
住宅ローン債権	213,806
オートローン債権	110,535
リース料債権	1,241
売掛債権	28,761
法人向けローン債権	1,535,378
その他	-
合 計	1,889,724

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(2) 再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年度中間期 (2019年9月30日)
住宅ローン債権	1,112
オートローン債権	-
リース料債権	-
売掛債権	-
法人向けローン債権	-
その他	-
合 計	1,112

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(3)証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2019年度中間期 (2019年9月30日)	
	残高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	1,889,724	14,968
20%超45%以下	-	-
45%超70%以下	-	-
70%超140%以下	-	-
140%超225%以下	-	-
225%超420%以下	-	-
420%超1,250%未満	-	-
1,250%	-	-
合計	1,889,724	14,968

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(4)再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2019年度中間期 (2019年9月30日)	
	残高	所要自己資本の額
100%	1,112	44
100%超1,250%未満	-	-
1,250%	-	-
合計	1,112	44

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(注3) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

(注4) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

7.マーケット・リスクに関する事項

当持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8.出資等又は株式等エクスポージャー

(1)中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2018年度中間期 (2018年9月30日)		2019年度中間期 (2019年9月30日)	
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	中間連結 貸借対照表 計上額	時価
上場株式等 エクスポージャー (注1)	82,928	82,928	19,777	19,777
上場株式等エク スポージャーに該当 しない出資等又は株式 等エクスポージャー (注2)	1,478		6,212	
合計	84,406		25,989	

(注1) 時価のある株式について記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる株式について記載しております。

(注3) 銀行子会社とその子会社が保有している株式等を記載しております。また、投資信託等に含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。

(2)出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
損益	177	6,019
売却益	177	6,445
売却損	-	425
償却	-	-

(注) 中間連結損益計算書における株式損益について記載しております。

(3)中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2018年度 中間期 (2018年9月30日)	2019年度 中間期 (2019年9月30日)
中間連結貸借対照表で認識され、 かつ、中間連結損益計算書で認識 されない評価損益の額	2,566	△ 66

(注) 時価のある株式について記載しております。

(4)中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2018年度 中間期 (2018年9月30日)	2019年度 中間期 (2019年9月30日)
中間連結貸借対照表及び中間連 結損益計算書で認識されない評 価損益の額	-	-

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

算出方式	リスク・ウェイト	2019年度中間期 (2019年9月30日)	
		残高	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	—	45,928,997	1,619,131
マンドート方式	—	—	—
蓋然性方式	250%	126,122	12,612
	400%	3,027	484
フォールバック方式	1,250%	148,674	74,337
合計		46,206,821	1,706,565

- (注1) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。  
 (注2) リスク・ウェイトは、持株自己資本比率告示で定めるものです。  
 (注3) ルック・スルー方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第2項に規定されるものです。  
 (注4) マンドート方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第6項に規定されるものです。  
 (注5) 蓋然性方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第9項に規定されるものです。  
 (注6) フォールバック方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第10項に規定されるものです。

10. 金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△ EVE		△ NII	
		2019年度中間期 (2019年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
1	上方パラレルシフト	413,817			
2	下方パラレルシフト	2,609,757			
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	2,609,757			
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	10,978,923		2018年度中間期 (2018年9月30日)	

- (注1) 当局の開示定義に従い、経済価値及び金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。  
 (注2) △EVEで計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しています。  
 (注3) 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(重要性テストに該当する場合)の監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。

## 参考情報

### 1. 自己資本の充実度

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額 (オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期 (2018年9月30日)
1 現金	-
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	12,999
4 国際決済銀行等向け	-
5 我が国の地方公共団体向け	-
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	9,260
7 国際開発銀行向け	0
8 地方公共団体金融機構向け	3,088
9 我が国の政府関係機関向け	12,468
10 地方三公社向け	439
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	167,432
12 法人等向け	1,014,482
13 中小企業等向け及び個人向け	3
14 抵当権付住宅ローン	-
15 不動産取得等事業向け	65,587
16 三月以上延滞等	162,393
17 取立未済手形	-
18 信用保証協会等による保証付	-
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-
20 出資等	78,148
うち、出資等のエクスポージャー	78,148
うち、重要な出資のエクスポージャー	-
21 上記以外	354,546
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	117,322
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	105,781
うち、上記以外のエクスポージャー	131,442
22 証券化(オリジネーターの場合)	-
うち、再証券化	-
23 証券化(オリジネーター以外の場合)	28,197
うち、再証券化	22
24 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	222,668
25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,140
26 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-
合 計	2,132,856

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

#### (2) 信用リスクに対する所要自己資本の額 (オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期 (2018年9月30日)
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	-
3 短期の貿易関連偶発債務	-
4 特定の取引に係る偶発債務	-
うち、経過措置を適用する元本補填信託契約	-
5 NIF又はRUF	-
6 原契約期間が1年超のコミットメント	112,723
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務	34,670
うち、借入金の保証	-
うち、有価証券の保証	-
うち、手形引受	-
うち、経過措置を適用しない元本補填信託契約	-
うち、クレジット・デリバティブのプロテクション提供	31,070
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	-
控除額(△)	-
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	39,987
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	20,274
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	11,104
カレント・エクスポージャー方式	11,104
派生商品取引	11,103
外為関連取引	7,730
金利関連取引	4,262
金関連取引	0
株式関連取引	1,179
貴金属(金を除く)関連取引	2
その他のコモディティ関連取引	325
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	228
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,624
長期決済期間取引	0
12 未決済取引	6
13 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-
合 計	218,765

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

## (3)連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期 (2018年9月30日)
連結総所要自己資本額	2,511,885
信用リスクに対する所要自己資本の額	2,368,764
資産(オン・バランス)項目	2,132,856
オフ・バランス取引等項目	218,765
CVAリスク相当額	16,655
中央清算機関関連エクスポージャー	486
マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額	-
オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額	143,121
基礎的手法	143,121

(注1) 連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額であります。

(注2) 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注3) オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

## 2.証券化エクスポージャー

当持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

## (1)証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年度中間期 (2018年9月30日)
住宅ローン債権	282,779
オートローン債権	111,903
リース料債権	2,831
売掛債権	18,691
法人向けローン債権	869,425 (58,488)
その他	-
合 計	1,285,631 (58,488)

(注1) ( )内は、オフ・バランス取引額であります。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含んでおりません。

## (3)証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年度中間期 (2018年9月30日)	
	残 高	所要自己資本の額
20%未満	-	-
20%	1,227,142	9,817
50%	-	-
100%	-	-
350%	-	-
1,250%	58,488 (58,488)	29,244 (29,244)
合 計	1,285,631 (58,488)	39,061 (29,244)

(注1) ( )内は、オフ・バランス取引額であります。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注4) 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの原資産の種類は「法人向けローン債権」であります。

## (2)再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年度中間期 (2018年9月30日)
住宅ローン債権	1,399
オートローン債権	-
リース料債権	-
売掛債権	-
法人向けローン債権	- (-)
その他	-
合 計	1,399 (-)

(注1) ( )内は、オフ・バランス取引額であります。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含んでおりません。

## (4)再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年度中間期 (2018年9月30日)	
	残 高	所要自己資本の額
40%未満	-	-
40%	1,399	22
100%	-	-
225%	-	-
650%	-	-
1,250%	- (-)	- (-)
合 計	1,399 (-)	22 (-)

(注1) ( )内は、オフ・バランス取引額であります。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(注3) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

(注4) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

# 開示項目一覧

## 銀行法施行規則第34条の26、平成26年金融庁告示第7号第16条に基づく開示項目と掲載ページ

### 銀行法施行規則 第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 資本金及び発行済株式の総数	20
ロ 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1)氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	
(2)各株主の持株数	20
(3)発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	13~17
ロ 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1)経常収益	
(2)経常利益又は経常損失	
(3)親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	24
(4)包括利益	
(5)純資産額	
(6)総資産額	
(7)連結自己資本比率	
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	26~30
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1)破綻先債権に該当する貸出金	
(2)延滞債権に該当する貸出金	31
(3)三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	36~47
ニ 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	32~33
ホ 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	26
ヘ 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	-
4. 中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下この号において「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	-

(第15条第2項準用) 自己資本の構成に関する開示事項	36 ~ 37
(第15条第4項準用) 定量的な開示事項	
1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	38
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額(口及びハの額を除く。)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	38
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	-
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	
(3) 証券化エクスポージャー	38
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	-
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	-
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
(1) 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。)	39
(2) 内部モデル方式	
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
(1) 基礎的手法	39
(2) 粗利益配分手法	-
(3) 先進的計測手法	
ヘ 連結総所要自己資本額(持株自己資本比率告示第14条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額をいう。)	39
3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	40 ~ 42
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	40
(3) 残存期間別	41
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	41
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	42
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	42
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項(持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	42

# 開示項目一覧

ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	-
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)	
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係る ELdefault を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EAD の推計値及びオフ・バランス資産項目の EAD の推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。)	
	(2) PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	-
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー次のいずれかの事項	
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係る ELdefault を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EAD の推計値、オフ・バランス資産項目の EAD の推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii) 適切な数の EL 区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	-
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	-
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	
	(1) 適格金融資産担保	42
	(2) 適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。)	-
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	42
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	43
ロ	グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	43
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	43
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	43
ホ	担保の種類別の額	43
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	43
ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	43
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	43



## 6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)
- (3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
- (4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)
- (5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
- (6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
- (9) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)

(1) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

(i) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額

(ii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

ロ 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

43 ~ 44

# 開示項目一覧

ハ	持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
	(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	
	(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	
	(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(9) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
	(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
	(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
ニ	持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	
	(4) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
7.	マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る。)	
イ	期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	44
ロ	期末のストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	44
ハ	期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	44
ニ	バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	44
8.	出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ	中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
	(1) 上場株式等エクスポージャー	
	(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	44
ロ	出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	44
ハ	中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	44
ニ	中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	44
ホ	株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	-
9.	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	45
10.	金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	45

**日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌 2019  
2020年1月**

日本郵政株式会社 経営企画部門 広報部  
〒100-8791  
東京都千代田区大手町二丁目3番1号  
TEL. (03) 3477-0111 (代表)  
URL : <https://www.japanpost.jp/>

